

2022（令和4）年度第2次補正予算案（石油流通関係）について

2022（令和4）年度補正予算案（石油流通関係）：182.5億円

I. S Sの事業再構築・経営力強化事業【180.0億円】

- カーボンニュートラル社会に向けて、燃料供給を継続していくための計画を策定することを前提として、S Sのデジタル化に資する設備や配送効率化に資する設備、計量器や地下タンク・配管などの設備等への設備投資や人材育成を支援

1. 共通事項

【1】 予算額／補助対象設備

◇補助対象設備及び当該設備毎の予算額は次のとおり

①ペーパー回収設備	3.5億円
②地下タンク更新	21.0億円
③地下タンク撤去等	5.9億円
④省エネ型洗車機	58.5億円
⑤官公需システム	0.4億円
⑥POSシステム	30.0億円
⑦省エネ型ローリー	41.1億円
⑧タブレット型給油システム	4.7億円
⑨灯油タンクスマートセンサー	1.6億円
⑩中核S S自家発電設備	6.1億円
* 経営力強化人材育成（注）	5.0億円
小計	177.9億円

【2】 補助対象者

◇揮発油販売業者とする ※品確法登録事業者を対象

・補助対象設備によっては、揮発油販売業者以外の者を補助対象者に追加する場合あり

※予算を超える応募があった場合の考え方

補助率按分方式とする

- ・申請案件すべてを採択（要件不備案件等は除き、補助要件を満たす案件は全て採択（中核SS自家発電設備は申請受付順に採択）
- ・予算を超える場合は、補助率を按分（超過相当分）の上で採択（中核SS自家発電設備、人材育成を除く）

【3】 補助率

(中核SS自家発電設備以外の設備)

中小企業 2 / 3

非中小企業 1 / 3 ※大企業、元売販社、全農 等

※「みなし大企業」に該当する中小企業者は非中小企業の補助率を適用

※2021(令和3)年度補正予算による「脱炭素社会における燃料安定供給対策事業」を活用した事業者の補助率は、中小企業1 / 2、非中小企業1 / 4とする

(中核SS自家発電設備)

10 / 10

【4】 補助上限額

◇補助上限額の算定

補助対象経費×2 / 3 = 補助上限額 ※中小企業の場合、非中小企業は1 / 2を乗じた額

◇また補助上限額の考え方は次のとおり

・補助対象設備毎に補助上限額を設定する(1SSあたり及び1事業者あたり)

【5】

・①～⑨の設備については、特定の事業者が集中して申請することなく、1SS事業者を含め、広くあまねく利用してもらうことが適切。このため、同一事業者における補助対象設備の申請件数について上限を定める

※補助対象設備の申請件数(上限)は1事業者あたり：2SS、SS毎に4設備までとする

「燃料安定供給計画」(仮称)の作成

◇当該補助事業の申請にあたっては、「燃料安定供給計画」(仮称)を作成するとともに、地元自治体や地元石油組合の同意書等を得ていること等が必須要件

※燃料安定供給計画、石油組合同意書の記載内容については検討中

2. 補助対象設備毎の補助要件等

【1】 ペーパー回収設備 【3.5億円】

●ペーパー回収設備の導入を支援

①補助対象者：揮発油販売業者

②補助率：中小企業2 / 3、非中小企業1 / 3

③補助対象設備：ペーパー回収設備(計量機、荷卸設備)・設置工事

④補助上限額：1SSあたり：600万円、1事業者あたり：1,200万円

※補助上限額の算定にあたっては、差分補助ではなく補助対象経費全額を算定ベースとする

■災害協力要件

・以下の災害協力要件を満たすこと

①災害が発生した場合等は、災害時情報収集システムにより被害状況等の報告を行うこと

②SS設備や従業員の安全確保の上地域住民等に可能な限り給油を継続すること

③災害時情報収集システムの報告訓練に協力すること

【2】地下タンク更新 【21.0億円】

●災害時に備えた、S Sにおけるガソリン、軽油等の石油製品の十分な在庫量を確保するための地下タンク・地下配管の更新を支援

- ①補助対象者：揮発油販売業者
- ②補助率：中小企業2/3、非中小企業1/3
- ③補助対象設備：
 - ア) 地下タンク更新工事（地下タンク本体も補助対象とする）
 - イ) 地下配管更新工事（地下配管単独の入替工事も認める）
- ④補助上限額：
 - ア) 地下タンク更新工事 1 S Sあたり：3,000 万円
 - イ) 地下配管更新工事 1 S Sあたり：2,000 万円

※補助上限額の算定にあたっては、差分補助ではなく補助対象経費全額を算定ベースとする

【3】地下タンク撤去 【5.9億円】

●地下タンクの撤去や地下タンクからの危険物漏洩防止のための補強工事を支援

- ①補助対象者：揮発油販売業者
- ②補助率：中小企業2/3、非中小企業1/3
- ③補助対象設備：
 - ア) 地下タンク撤去工事
 - イ) 漏洩防止対策工事
 - a) 危険物漏えい未然防止事業
 - i) 内面ライニング施工工事
 - ii) 電気防食システム設置工事
 - b) 危険物漏えい早期検知事業
 - iii) 精密油面計設置工事
 - iv) 統計学による漏えい監視システム設置工事
- ④補助上限額：
 - ア) 地下タンク撤去工事 1 S Sあたり：1,000 万円
 - イ) 漏洩防止対策工事
 - a) 危険物漏えい未然防止事業
 - i) 内面ライニング施工工事 1 S Sあたり：1,000 万円
 - ii) 電気防食システム設置工事 1 S Sあたり：500 万円
 - b) 危険物漏えい早期検知事業
 - iii) 精密油面計設置工事 1 S Sあたり：300 万円
 - iv) 統計学による漏えい監視システム設置工事 1 S Sあたり：300 万円

※補助率については、申請給油所が立地している地域に関わらず同一の補助率を適用

※イ) 漏洩防止対策工事については規制対象年度ではない地下タンクを対象とする。

※同一 S Sにおいて、40 年対応で油面計を補助金で設置した後 50 年対応で内面ライニング施工工事もしくは電気防食工事を行う場合は、油面計に係る財産処分（残存簿価相当額の返還等）を行った上で申請を認める（現行運用通り）

【4】省エネ型洗車機 【58.5 億円】

●省エネ型洗車機の導入を支援

- ①補助対象者：揮発油販売業者
- ②補助率：中小企業2／3、非中小企業1／3
- ③補助対象設備：省エネ型洗車機・設置工事
- ④補助上限額：1 SSあたり：1,000 万円、1 事業者あたり：2,000 万円

【6】POSシステム 【30.0 億円】

●POSシステムの導入・更新や、車番認証システム等の導入を支援

- ①補助対象者：揮発油販売業者
- ②補助率：中小企業2／3、非中小企業1／3
- ③補助対象設備：
 - ア) POSシステム設置工事
 - ・POS本体・付属機器、屋外機器（外設POS、釣銭機）、設置工事
 - イ) 車番認証システム等設置工事
 - ・車番認証システム設置工事、デジタルサイネージ設置工事
- ④補助対象経費上限額：
 - ア) POSシステム設置工事
 - ①セルフSSの場合（フルSSのセルフ化含む）
 - 災害協力要件
 - ・以下の災害協力要件を満たすこと
 - ②フルSSの場合
 - 1 SSあたり：300 万円
 - 1 事業者あたり：600 万円
 - イ) 車番認証システム等設置工事
 - 1 SSあたり：300 万円
 - 1 事業者あたり：600 万円

※ア) POSシステム設置工事において、申請事業者（複数SS運営）がセルフSSとフルSS双方の改造申請する場合の1事業者あたりの補助上限額は2,000万円とする

■災害協力要件

・以下の災害協力要件を満たすこと

- ①災害が発生した場合等は、災害時情報収集システムにより被害状況等の報告を行うこと
- ②SS設備や従業員の安全確保の上地域住民等に可能な限り給油を継続すること
- ③災害時情報収集システムの報告訓練に協力すること

【7】省エネ型ローリー 【41.1億円】

●省エネ型ローリーの導入を支援

①補助対象者 ※現行同様

揮発油販売業者、石油販売業者（小口配達拠点及び桶詰拠点事業者）

②補助率：中小企業2／3、非中小企業1／3

③補助対象設備：省エネ型ローリー（油種は制限しない）

④補助上限額 ※現行同様

- ・1事業者1台の申請に限る
- ・タンク容量が10KL未満のローリー：400万円/台
- ・タンク容量が10KL以上のローリー：1,000万円/台

■災害協力要件

・以下の災害協力要件を満たすこと

- ①災害が発生した場合等は、災害時情報収集システムにより被害状況等の報告を行うこと
- ②SS設備や従業員の安全確保の上地域住民等に可能な限り給油を継続すること
- ③災害時情報収集システムの報告訓練に協力すること
- ④各都道府県組合の保有ローリーリストに追加し管理すること

【8】タブレット型給油システム 【4.7億円】

●タブレット式給油許可システムの導入による省人化やデジタル化を支援

①補助対象者：揮発油販売業者 ※現行同様

②補助率：中小企業2／3、非中小企業1／3

③補助対象設備：タブレット型給油システム・設置工事

④補助上限額：1SSあたり：200万円、1事業者あたり：400万円

【9】灯油タンクスマートセンサー 【1.6億円】

●家庭等の灯油タンク（ホームタンク）等にスマートセンサーを設置して、在庫量の自動検知化を図ることにより、ローリーの計画配達や配達要員の効率的配置など燃料配達の合理化に資する取組を支援

①補助対象者：揮発油販売業者 ※現行同様

②補助率：中小企業2／3、非中小企業1／3

③補助対象設備：灯油タンクスマートセンサー・設置工事

④補助上限額：1事業者あたり：875万円

【10】中核SS自家発電設備 【6.1億円】

●中核SSの自家発電設備の更新を支援

①補助対象者：中核SS

②補助率：10／10

③補助対象設備：自家発電設備

④補助上限額：1SSあたり：250万円

【11】経営力強化人材育成 【5.0億円】

●SSの事業再構築・経営力強化に向けた研修を開催（※事業内容は検討中）

II. 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業

(うち石油タンク分) 【2.5億円】

- 避難所や医療・福祉施設等の社会的重要なインフラへの燃料備蓄を推進すべく、石油タンク及び自家発電設備等の設置を支援

①補助対象者：地方公共団体・民間企業等

②補助率：中小企業：2/3、地方公共団体及びその他民間企業等：1/2

以 上